

病弱支援学校中学部におけるレジリエンス育成支援に向けた取組み

学籍番号 229215

氏名 辻本 佑介

主指導教員 梅川 康治

副指導教員 平井 美幸

1. 問題の所在と研究目的

本教育実践研究の目的は、病を経験した中学生のレジリエンス育成のための支援方策について、実践を進めながら検討することである。近年、病弱支援学校における精神疾患や心身症に該当する在籍者数は増加傾向にあり、A支援学校においても同様である。病という大きな脅威と直面し、漠然とした拒否感のもと、心理的な落込みや傷つきを経験する出来事では、そこから立直る力（レジリエンス）が必要になることが考えられた。しかし、A支援学校においては、レジリエンス教育に対する教員の体系的理解は不十分であることが推察された。そのため、本教育実践研究を通して、病弱支援学校における中学生のレジリエンス育成支援に向けた取組みについて検討することとした。

2. 実践

2.1 手段

本教育実践研究の具体的手段としては、はじめに本教育実践研究に関する先行研究や文献資料、報告者が経験した事例や行動観察をふまえたパワーポイント教材とレジリエンスチェックシート（以下、チェックシート）、レジリエンス育成支援実施マニュアル（以下、実施マニュアル）を作成する。その後、これらの教材を本教育実践研究の主旨を理解し、合意を得た教員（以下、対象教員とする）に提供し、対象教員と生徒が共に学びながら取組みをすすめることができるような支援形態を採用し、支援方策の実施を図る。対象教員によって支援方策が実施された後、対象教員へのインタビュー調査を行い、その内容とレジリエンスチェックシートへの回答とを併せて、本教育実践研究の課題や効果を検討する。

2.2 支援教材

パワーポイント教材の作成にあたっては、病弱児独自のレジリエンス因子である「自分の病気を理解できる」「前向きに考え行動する」「無理をしないで生活する」（仁尾ら、2014）の中から、A支援学校での取組み状況やレジリエンスと関連する心理学的概念（池田ら、2018）との関係を鑑み、「前向きに考え行動する」に関する内容を重視した。また、近年の病弱教育の現状をふまえ、在籍期間の短期化への配慮として支援回数を全8回に、治療などによる授業

時間の制約への配慮として1つの活動が10分弱で終わることができるよう設定した。

チェックシートの作成にあたっては、一般財団法人日本ポジティブ教育協会や足立ら（2022）の「レジリエンスレベルチェックリスト」を参考に、質問項目を17個、回答の選択肢には「×」を用いずに作成した。また、回答は自由意思であるということに記載し、回答者が抵抗なく回答できるように配慮した。そして、対象教員と生徒の双方に対して、第1回目と第8回目の計2回、同様の質問項目にて回答する機会を設定した。

実施マニュアルの作成にあたっては、対象教員が初めてレジリエンスを学ぶ状況であっても、安心して生徒と共に取組むことができるよう用語を厳選し、より多くの回答例を記載することとした。また、各回の各スライドにてとらえたいポイントや留意が必要なポイントを、太字や朱書きにて表記するなど、これらによって、対象教員の負担を軽減し、円滑な支援方策の実施が可能となるとよう配慮した。

3. 考察と課題

本教育実践研究では、病弱教育の現状や病弱児の実態、教員の援助ニーズをふまえた教材を提供し、レジリエンスについて教員と生徒が共に学び理解する形態を提案したことによって、対象教員と生徒双方のレジリエンスに対する理解の深まりと、対象教員のレジリエンス教育に対する理解の深化など、中学生段階の病気療養児のレジリエンス育成支援とその支援方策の汎化に向け、一定の成果を得ることができたと考えられる。

しかし、取組みの中でネガティブととらえることのできる事象をポジティブに変換することへの難しさが、対象教員と生徒双方にみられた。そのため、そのことを配慮した場合の回答例を実施マニュアルに記載する必要があると考えられる。また、厳選した支援内容ゆえに事象間のつながり方に関して、対象教員の中には迷いを抱く者もみられた。この点についても事象間の関連やつながり方について実施マニュアルに記載する必要があると考えられる。そして、チェックシートについては、本教育実践研究において紙媒体を採用した。そのため、Google Formsなどの電子媒体の活用も視野に入れ、紙媒体と電子媒体を併用することで、教員や生徒の実態、ベッドサイド学習や訪問教育などの学習環境など、様々な状況に対応できるものとなり汎化につながるものと考えられる。

今後は、支援方策の汎化に向け、以下の点に取組みたい。はじめに、実施マニュアルへ記載する回答例を増やし、教材や実施方法などの改善に取り組むことによって、より利活用しやすいものにするということ。次に、校内、或いは他の病弱支援学校の教員に対して教材などを提供し、より多くの教員にレジリエンス育成支援を実践してもらうということ。最後に、病弱児以外の生徒に対しても本教育実践研究を汎化することができるのかどうか検討をすすめるということである。

